

OPECプラスが4月から減産幅の縮小を開始

研究主幹 村井 美恵

OPECプラスは4月からの原油の減産緩和を確認

2025年3月3日、OPECプラスは2024年1月から開始した有志8カ国による日量約220万バレル（以下b/d）の自主減産を終了し、2025年4月から一定のスケジュールに従い原油の減産幅を段階的に縮小（以下「自主減産の緩和」）することを確認した。自主減産の緩和は2024年10月に開始予定だったが、需給緩和観測から、昨年12月に2025年4月への3度目の延期が発表されていた。減産幅の縮小（=増産）は2026年9月まで18カ月をかけて段階的に行われる。同時にUAEの生産枠の増加（30万b/d）も4月に開始することが確認されたため、2026年9月まで、毎月約13.7万b/dの増産となる。

背景に産油国の思惑の違いが存在

2025年は供給過剰となる見通しであり、サウジアラビアは価格下落を懸念して開始時期の再延期を視野に入れていたとされる。しかし近年では米国をはじめとする非OPECプラス産油国が生産量を拡大させており、OPECプラスは市場シェア低下への危機感を共有。また、拘束力のない自主減産については、生産能力の増強に動いているUAE、イラク、カザフスタン、財政の厳しいロシアでは厳格に順守されていないとみられる。会合を前にUAEやロシアが予定通りの増産を望んでいるなど、OPECプラス内の温度差が報じられており、加えて米国のトランプ大統領はOPEC産油国に対し原油価格の引き下げ（事実上の増産）を要求していた。メンバー国間の思惑が交錯する中、減産緩和の決定に際し、サウジアラビアが米国との関係を意識した可能性があるとの見方も存在する。

米国の政策が原油市場に与える影響

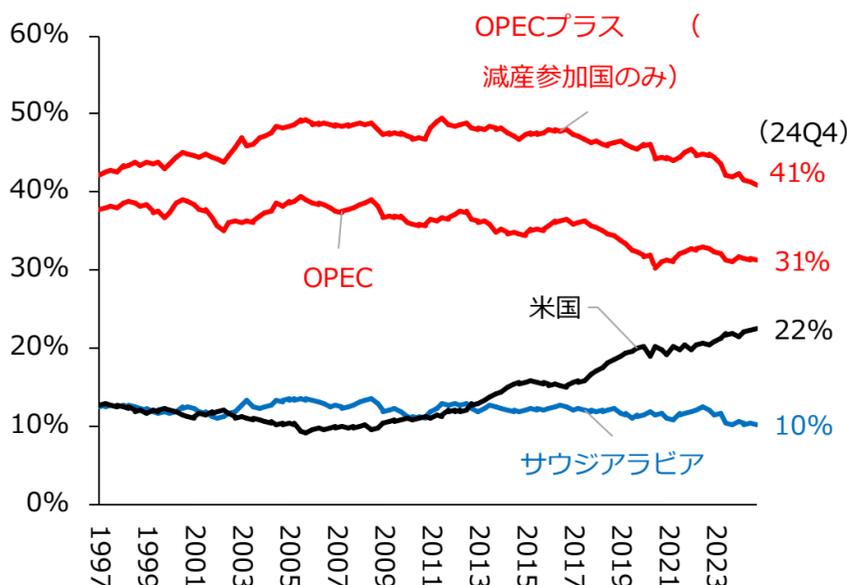
米トランプ政権の政策や世界情勢への働きかけは、原油市場にも影響を与えうる。供給面では、イランとベネズエラへの制裁強化は供給減少要因。OPECプラスへの価格引き下げ要求、ロシア・ウクライナ戦争やイスラエル・ガザ紛争が停戦・和平に向けて歩を進められた場合、米国の増産、は供給拡大要因となる。需要面は、関税政策や特定国への制裁強化が経済を下押しする場合は需要の減少要因、米国の脱炭素化の停滞やEV増加ペースの鈍化は需要の増加要因になりうる。ただし、いずれも不透明感が高い点は要留意。

今後の注目点

OPECプラスは2022年の減産開始以降で初めて公式に生産量拡大に動くが、段階的な増産は市場の状況次第であり、停止や反転も可能であることを同時に明言している。国際通貨基金（IMF）は、2025年のサウジアラビアの財政収支が均衡する原油価格は1バレル90.9ドルと試算しており（注1）、市場の供給過剰が拡大し価格が想定以上に下落する場合は、生産拡大を見直す可能性もある。需給緩和が予想される中、今回の増産は市場への影響が極力小さくなるよう非常に限定的なペースであり、現時点では今回の決定をもって価格重視から市場シェア重視へ戦略転換したとは断じ難い。4月5日にOPECプラス合同閣僚監視委員会（JMMC）、5月28日にはOPEC閣僚級会合の開催が予定されている。価格や市場の動向次第では、これらの会合で新たな方針が示される可能性もあろう。

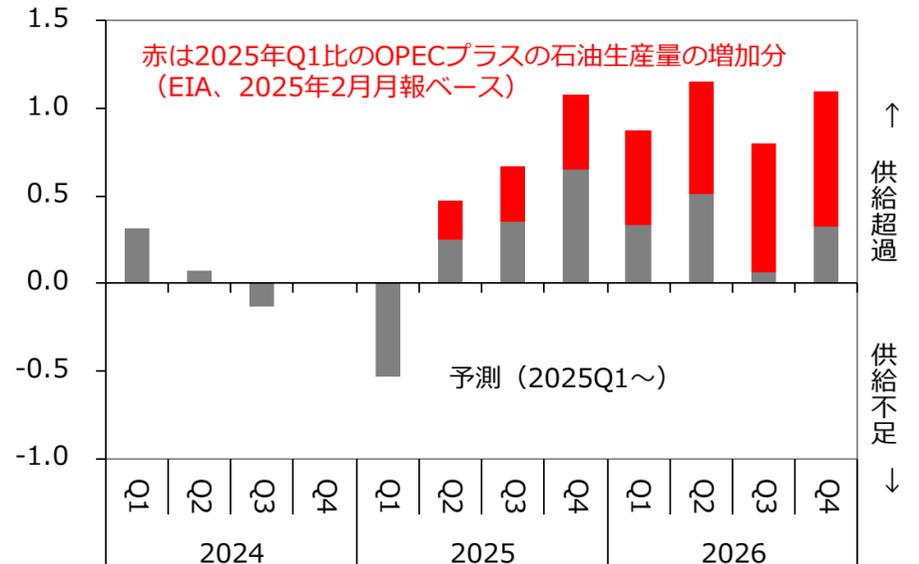
（注1） IMF Regional Economic Outlook for the Middle East and Central Asia, October 2024

▽世界の石油生産量に占めるシェア



（注）対象は石油（Liquid Fuels）であり、原油（Crude）ではない。
OPEC、OPECプラスは2025年1月時点の参加国。
（出所）米エネルギー情報局（EIA）2025年2月月報より丸紅経済研究所作成

（百万b/d） ▽世界の石油需給バランス見通し



（注）対象は石油（Liquid Fuels）であり、原油（Crude）ではない。
OPECプラスの減産対象はCrude分のみだが、増産に伴いコンデンサートなどのLiquid Fuelsも増産が見込まれる。
（出所）米エネルギー情報局（EIA）2025年2月月報より丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

村井 美恵 (Mie Murai)

Murai-M@marubeni.com

研究主幹

研究分野：商品市況

丸紅株式会社入社後、軽金属部にてアルミニウムの現物・先物トレードに14年間従事。2008年から丸紅経済研究所にて商品市況を担当。津田塾大学学芸学部国際関係学科卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。